



令和4年度  
自己点検・自己評価報告書



学校法人 河合塾学園  
**トライデント コンピュータ専門学校**

令和5年6月30日作成

## 令和4年度 自己点検・評価について

学校法人河合塾学園トライデントコンピュータ専門学校は、昭和59年の開校以来、30数年に渡り愛知県認可の専修学校として、いわゆるITを根幹とする知識基盤社会に貢献しうる優秀な人材を輩出してきた伝統校であると自負しています。IT分野の技術進展は「日進月歩」ならぬ「秒進分歩」であり、常に新しい発想や技術を学校教育の中に導入していかなければなりません。とどまるどころのない技術革新とその教育への反映、教育手法・教育効率の研究を第一義に置いてきたこれまでの本校の姿勢を、今後も変わることなくITを志す若者たちに伝えていかなければならないと考えています。

さて、最近、教育機関の社会的責任が大きくクローズアップされていますが、本校もその大きな責任の一端を果たすべく、教育機関としてのスタンス、教育の中身・レベルと教育貢献に対する認識および評価、学校としての基本的遵守事項などについて点検・評価のうえ、令和4年度の自己点検・評価報告書として報告いたします。

点検項目については、おおむね「専修学校における学校評価ガイドライン」(平成25年3月 文部科学省生涯学習政策局)に準拠しています。点検の実施にあたっては、校長を委員長、各チーフほかを委員とする委員会を構成して、点検・評価を試みています。

自己点検・評価の本来の目的は、「自校を客観的に観察・評価して改善点を見だし、よりステップアップした教育機関への成長の一助とすること」であり、ひいては、他校には見られない自校の特長を確認し、それを洗練させて特色ある学校づくりへの取り組みの契機とすることにあります。

ここに、本校本年度の自己点検・評価記録をまとめる取り組みはいったん終わることができました。今回の自己点検・評価を手がかりの一つとして、個々の教育内容・取り組みなどをあらためて検証して、さらなる教育ノウハウを蓄積してゆく所存です。その過程にあっては、委員会メンバーはもとより、本校教職員スタッフ・関係者を始め、学生や保護者、地域の方々、あるいは、企業や各関係団体のご協力やご指摘が不可欠と考えています。忌憚のないご意見をいただき、今後の改善につなげていくことができればと願っています。

令和5年6月30日

学校法人 河合塾学園  
トライデントコンピュータ専門学校  
学校自己点検・評価委員会委員長  
勝田 雅人

# 目 次

## 1. 教育理念・目標

- 1-1. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）
- 1-2. 学校における職業教育の特色は何か
- 1-3. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
- 1-4. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
- 1-5. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

## 2. 学校運営

- 2-1. 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 2-2. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 2-3. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 2-4. 人事、給与に関する規程等は整備されているか
- 2-5. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
- 2-6. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 2-7. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 2-8. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

## 3. 教育活動

- 3-1. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
- 3-2. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 3-3. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- 3-4. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 3-5. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
- 3-6. 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
- 3-7. 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 3-8. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 3-9. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 3-10. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 3-11. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
- 3-12. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか

3-13. 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

3-14. 職員の能力開発のための研修等が行われているか

#### 4. 学修成果

4-1. 就職率の向上が図られているか

4-2. 資格取得率の向上が図られているか

4-3. 退学率の低減が図られているか

4-4. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

4-5. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

#### 5. 学生支援

5-1. 進学・就職に関する支援体制は整備されているか

5-2. 学生相談に関する体制は整備されているか

5-3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

5-4. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

5-5. 課外活動に対する支援体制は整備されているか

5-6. 学生の生活環境への支援は行われているか

5-7. 保護者と適切に連携しているか

5-8. 卒業生への支援体制はあるか

5-9. 社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

5-10. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

#### 6. 教育環境

6-1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

6-2. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

6-3. 防災に対する体制は整備されているか

#### 7. 学生の受入れ募集

7-1. 学生募集活動は、適正に行われているか

7-2. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

7-3. 学納金は妥当なものとなっているか

#### 8. 財務

8-1. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

8-2. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

8-3. 財務について会計監査が適正に行われているか

8-4. 財務情報公開の体制整備はできているか

## 9. 法令等の順守

- 9-1. 法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか
- 9-2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
- 9-3. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 9-4. 自己評価結果を公開しているか

## 10. 社会貢献・地域貢献

- 10-1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 10-2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 10-3. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

## 11. 国際交流

- 11-1. 国際交流を行っているか
- 11-2. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
- 11-3. 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか

## ●学校の教育目標

トライデントコンピュータ専門学校は、昭和 59(1984)年名古屋情報処理専門学校(旧校名)開校以来、30 数年に渡り、時代の先端を担う情報処理技術者・コンピュータマルチメディア技術者の育成を通じて、情報化社会に貢献しうる有能な人材を輩出してきた。この間送り出した卒業生は約 11,000 人である。

トライデントコンピュータ専門学校を擁する学校法人河合塾学園は、その学園の教育理念を河合塾グループ共通理念である『汝自らを求めよ』<自らを究め、この世に生まれて来た自らの使命を見いだして、それをあくまで追求する喜びが、すべての人間に与えられていることを意味する>を本校の教育分野において実現することにあると考え、その教育理念を『Seek for Thyself』として学章に記して、IT 教育分野においてこれを追求する決意を内外にうたってきた。

この教育理念は、変わることの無いわれわれの根本的な精神ともいうべき決意であるが、近年の教育改革の取り組みの中で、専門学校グループとして教育理念をより具体的な言葉にする必要があると考え、平成 25(2013)年度においてあらためて検討のうえ宣言した。その内容は「トライデントは、みなさん一人ひとりを、志望の職業に導くのはもとより、将来、業界を牽引できる人材へと育て上げます」である。これは、トライデント全校を貫く共通的な教育理念となるものである。

その教育理念により導き出された本校の教育目標は「IT 業界で活躍するための「知」「志」「心」を持った真の「プロ」を育成すること」である。本校では「プロ」を特定の分野において社会の第一線で求められる実務知識、能力を有する者と考え、以下の育成すべき要素を「知」「志」「心」と表現している。

「知」: 高度な自己の専門性を有し、それだけではなく隣接分野や類似業種への広範囲な知識も有す。

「志」: 常に向上心を持ち、新しい「モノ」のみならず「価値」の創造を目指す。

「心」: 豊かな人間性をもつとともに、高い順法精神や倫理観、責任感を有す。

## ●自己点検・評価

### 1. 教育理念・目標

#### (1) 評価

	評価項目	評価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
1-2	学校における特色のある職業教育が行われているか	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

#### (2) 状況および課題と改善策

##### 1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校は、教育理念・教育目標を具体的にブレイクダウンし、実現のための諸施策をうたったものを教育方針として以下、策定している。

- 意識改革を促す教育機会として、海外交流、産学連携、業界研究授業などを行う
- IT分野の専門教育機関として、日本の枠内にとどまらない「最新の」「革新的な」知見を提供する
- 自ら成長しようとする姿勢に必要な「考える力」を醸成する教育を行う
- 自己の言動や判断に責任を持つなど、一社会人として自立するための教育を行う
- 学校全体で学生一人ひとりに向き合い、学生の目標実現に全力で取り組む

こうした教育方針は学生に対する約束であり、経営陣の方向性指示の下、本部長、校長、教職員全体で協議のうえ策定し、全員に周知されている。

##### 1-2 学校における職業教育の特色は何か

本校における職業教育の特色を一言で言い表すのであれば、「業界と密接に連携した教育」と言えるであろう。その特色はまさに文部科学省が職業実践専門課程創設にあたって求めた要件の一つであり、企業との密接な連携のもと、その分野の職業に必要な実践的かつ専門的な知識、技能、技術を教授し育成

している。具体的には職業実践専門課程で求められている全要件はもとより、業界関係の方々を週次あるいは月次で招き、学生たちに対して業界動向やニーズについての情報提供を行うと同時に、希望業界就職にむけた意識啓発を活発に行っている。なお、令和4年度において実施した業界関係の方々からの情報提供機会は以下のとおりである。

2022年4月8日(金) 株式会社バンダイナムコスタジオ  
 2022年4月15日(金) 株式会社ケーツー  
 2022年5月6日(金) 株式会社ナイトメアプロジェクト  
 2022年5月9日(月) 株式会社モリサワ  
 2022年5月13日(金) 株式会社フロム・ソフトウェア  
 2022年5月27日(金) ジェムドロップ株式会社  
 2022年6月3日(金) 株式会社サムライピクチャーズ  
 2022年6月10日(金) 株式会社 GEMBA  
 2022年6月17日(金) 株式会社サイバーコネクトツー  
 2022年6月24日(金) 株式会社アグニ・フレア  
 2022年7月1日(金) 株式会社草薙  
 2022年7月4日(月) 株式会社スタメン  
 2022年7月8日(金) 株式会社 Spooky graphic  
 2022年7月11日(月) 株式会社アビリブ  
 2022年7月25日(月) 株式会社グッドパッチ  
 2022年7月29日(金) 株式会社白組  
 2022年8月5日(金) 株式会社インテリジェントシステムズ  
 2022年10月11日(火) 株式会社インフォテック・サーブ  
 2022年10月14日(金) 株式会社バンダイナムコスタジオ  
 2022年10月18日(火) 岡谷システム株式会社  
 2022年10月21日(金) 株式会社スクウェア・エニックス  
 2022年10月25日(火) 株式会社REWIRED  
 2022年10月28日(金) 株式会社サクセス  
 2022年11月1日(火) 株式会社セラク  
 2022年11月4日(金) 株式会社ヒストリア  
 2022年11月8日(火) 小林クリエイト株式会社  
 2022年11月11日(金) 株式会社サイバーエージェント  
 2022年11月15日(火) 東海ソフト株式会社  
 2022年11月22日(火) 富士通株式会社  
 2022年11月25日(金) 株式会社レベルファイブ  
 2022年11月29日(火) 株式会社テクノプロ テクノプロ・デザイン社  
 2022年12月2日(金) 株式会社アクワイア  
 2022年12月6日(火) 日本IBM株式会社



2022年12月9日(金) 株式会社カヤック  
2022年12月16日(金) 株式会社ハイド  
2022年12月20日(火) ソフトバンク株式会社  
2022年12月22日(木) GrowGroup 株式会社  
2022年12月23日(金) 株式会社コロプラ  
2023年1月10日(火) 株式会社クロスポイントソリューション  
2023年1月12日(木) 株式会社アンティ・ファクトリー  
2023年1月13日(金) グランディング株式会社  
2023年1月17日(火) サービス&セキュリティ株式会社  
2023年1月20日(金) JFE エンジニアリング株式会社  
2023年1月20日(金) G2 Studios 株式会社  
2023年1月24日(火) 日本マイクロソフト株式会社  
2023年1月25日(水) アンツエンジニアリング株式会社  
2023年1月27日(金) 株式会社インティ・クリエイツ  
2023年1月31日(火) 東芝テックソリューションサービス株式会社  
2023年2月2日(木) 株式会社 SmartHR  
2023年2月3日(金) 株式会社ファリアー

---

#### 1-3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

専修学校教育制度の今後のあり方については、内閣府、文部科学省、経済産業省、総務省、デジタル庁あるいは民間シンクタンク等から提供される様々な将来予想や構想に関する情報収集に努め、そうした情報をもとに新しい教育ニーズや人材像を考え、短期的、長期的な学校構想を実施している。こうした構想の一部は短期的には年次事業計画内で具体的施策として策定され、毎年3月に実施される事業方針説明会にて校長より当年度計画として発表され、教職員スタッフ全員に周知されている。

---

#### 1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか

教育理念および教育目標の周知は、社会的存在である学校として、また、入学希望者・保護者、就職先企業、その他関係者における本校の理解に資するためにも極めて重要である。トライデント全体の教育理念・教育目標については「トライデントのかなえる力」という広報媒体で、また、トライデントコンピュータ校の教育目標・教育方針については、入学志望生にわかりやすい表現にて、パンフレットや学校ホームページなどを通して公表している。

---

1-5 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

各学科では、教育目標、教育方針を受け、それぞれの専門性に応じた育成人材像を次の通り設定している。

**【情報処理系学科】**

- ・基礎的な学力と IT 専門知識を有する人材
- ・代表的な IT 機器・アプリ・ネットサービスについて、インストール・環境設定・操作活用ができる人材
- ・処理内容を論理的に理解し、図で説明したり、プログラミングができる人材
- ・マニュアル・エラーメッセージ・技術情報を読解し、問題解決できる人材
- ・メンバーや関係者とコミュニケーションをとり、協力して行動できる人材
- ・リスク管理に従って納期を守る、責任感のある人材
- ・著作権や業務で与えられた権限を不正利用しない、倫理観をもつ人材

**【ゲームサイエンス学科】**

- ・ゲーム制作に必要なプログラミングとアルゴリズムをマスターした人材
- ・企画書、仕様書、プレゼンテーション資料の作成スキルと人に伝える力が備わった人材
- ・グループワークによるゲーム制作において人とのコミュニケーションを円滑に行うことができる人材
- ・グローバルな環境に適応できる人材
- ・自己啓発を重んじ、問題解決能力に優れた人材

**【CGスペシャリスト学科】**

- ・CG制作に必要な基礎能力として、観察力、描写力、演出力を習得した人材
- ・主体性を持って物事を考え、問題意識が高く、課題発見力・問題解決力の高い人材
- ・企画、デザインといった業界のかじ取りができる上流ステップの仕事が可能な人材
- ・専門的に自らすすんで、デザインやCG技術を習得し、時代の流れに即応した人材
- ・グループワーク、コラボレーションを通して、チームワークを円滑に行うことができる人材
- ・様々な制作や各種プロジェクトを経験し、仕事の流れをつかんだゲーム業界やCG業界に通用する人材

**【Webデザイン学科】**

- ・Web デザイナーは、ビジュアルデザインと Web サイトとして実現できる HTML、CSS のスキルを有する人材
- ・Web サイトが社会に与える影響に興味をもち、常に新しい技術や現象を積極的に対応できる人材
- ・人の行動や言動の真意や思いなどを理解しようとし、使いやすい UI、サービスを提供できる人材
- ・専門分野だけでなく、他業種の分野にも常に好奇心を発揮できる人材
- ・Web サイトにおけるフロントエンド、バックエンドのプログラムの仕組みを理解できる人材
- ・グループ制作において、自分の役割と、グループの目的を意識して、仲間と協力しあい貢献できる人材
- ・常にインプットとアウトプットを意識して、向上心を持っている人材

【CAD学科】

- ・「モノづくり」に必要な基礎知識を習得し、業界で活躍できる人材
- ・正確さやスピードが要求されるため、集中力や注意力が高い人材
- ・チームワークが必要とされるため、コミュニケーション能力があり、指示されたことをしっかりと形にできる人材
- ・コンピュータ操作や作成手順を習得するだけでなく、それを活用できる人材

## 2. 学校運営

### (1) 評価

	評価項目	評価
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

### (2) 状況および課題と改善策

#### 2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

例年 3 月に実施される事業方針説明会においては、まず専門学校事業の責任者である本部長より学園全体の目標について発表があり、その発表内容を受けて校長より学校の年度目標が発表されている。令和 5(2023)年 3 月に発表された学校の年度目標は、「コロナからの回復(正しく復帰することをめざして)」と「学校全体の提供価値向上と教職員の更なるレベルアップ」であった。「コロナからの回復(正しく復帰することをめざして)」とは、新型コロナウイルス感染症の影響から学校運営が回復していくにあたり、ただ機械的に元にもどるといことではなく、感染症影響下で新たに得た知見や技術などを今後生かしていくという意味を含んでいる。

#### 2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

発表された学校の年度目標に基づき、各チームにむけて目標を設定している。各チームにおいては設定された目標に基づき、事業計画を策定している。こうした事業計画は、毎年 3 月の事業方針説明会で、校長・各チーフより当年度計画として発表され、教職員スタッフ全員に周知されることで方針の徹底をはかっている。

---

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか

本校が属する学校法人河合塾学園においては、理事会、評議員会が定期的開催され、事業計画や重要案件について審議され実行に移されている。理事会や評議員会で審議され決定された事項については、専門学校事業の責任者である事業本部長が各校校長や部長を招集する本部会議において、順次詳細な計画が練られて実行に移される体制となっている。

その後、本校においては、校長を統括責任者として、カリキュラム管理・講師管理・学生成績管理などを業務とする「教務チーム」、学生学籍管理・校舎運営管理・入学試験管理などを業務とする「学生チーム」、就職指導・学生キャリアプラン作成支援などを業務とする「キャリアセンターチーム」の3チームと連携を図りながら実行していくことになっている。

こうした会議体や組織体制については内規や学生便覧にて明文化しており、組織運営において有効に機能していると判断している。

---

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか

講師はトライデント各校の将来構想や学科改変、あるいは退職講師補充など各種要因に基づき、各校にて計画を立てて採用し教育している。しかしながら就業規則や講師評価制度等については、トライデントグループ校全体で同じ規程を作成し、同じ運用を行っている。

一方、職員についてはトライデントグループ校間での職場異動もあるため、就業規則や人事評価(考課)制度のみならず、採用計画についてもトライデントグループ校全体で計画し実行している。

なお、人事評価(考課)においては、講師、職員ともに目標管理制度を導入し、毎年度当初の事業計画から策定した個人目標の達成状況を中心に考課を行っている。また、講師には客観的な尺度として、年2回(前期・後期授業終了時)学生授業アンケートを実施し、内容をフィードバックしている。

---

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

事業・学校経営についてのトライデントグループの意思決定プロセスは、事業本部長が主管し、トライデント各校の校長・各セクション幹部をメンバーとする本部会議が最上位に位置する。本部会議での決定事項・伝達事項は校長が持ち帰り、チーフ会議(教務、学生、キャリアセンターの各チーフが出席)を開催し伝達する。さらに、これを各チーム内においてチーム会議(全スタッフ参加)を開いて通知し、教職員スタッフ全員に決定事項と具体的業務内容が周知されるようシステムが整備されている。なお、学校運用のために本校内で実施している学内会議は以下のとおり(令和4年度現在)。

- ・チーフ会議(週次開催)  
開催責任者：校長、出席者：校長、チーフ
- ・チーム会議(不定期開催)

開催責任者：チーフ、出席者：各チームスタッフ

- ・主任会議（月次開催）

開催責任者：校長、出席者：チーフ、学科主任

- ・学科会議（不定期開催）

開催責任者：学科主任、出席者：教務チーフ、学科担当スタッフ、学科所属講師

- ・就職会議（不定期開催）

開催責任者：キャリアセンターチーフ、出席者：キャリアセンタースタッフ、就職年次クラス担任

- ・月例連絡会（月次開催）

開催責任者：校長、出席者：教職員全員

## 2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

学校教育法に規定される専修学校としては、高いコンプライアンス意識を持つことは当然求められるべきことであり、各会議体の中でも決定の際の重要規範とされ、コンプライアンスに反することのないように学校運営に取り組んでいる。ただ、学校内においてコンプライアンスを専門とする会議体は設置されておらずチーフ会議が主にその役割を担っている。現状の体制で大きな問題は発生していないが、今後、よりレベルの高い倫理規定や行動規範を策定し遵守するなど、一層の体制を整えていくには、コンプライアンスを専門とする会議や体制の整備を推し進める必要があると考えている。

## 2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

本校の教育活動に関する情報公開は、文部科学省「職業実践専門課程」認可での情報公開規程を順守し、公開が義務付けられている各種情報を本校ホームページに掲載していることが主たる手法であり、また、日々の教育活動、教育成果などについても、ホームページなどを通じて広く情報公開を行っているため適切に行えていると判断している。しかしながら近年は、保護者から高校生までスマートフォンの利用者が圧倒的であるため、特に日々の身近な学校情報についてはSNSを活用した情報発信に努めている。その結果、令和5年3月末日現在の学校twitterのフォロワー数は1,033名となっている。

## 2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

業務効率化のために統合基幹情報システムを整備している。トライデント各校をオンラインで結び、学生の入学から在籍・教務・就職・卒業まで、情報管理の最適化と効率化のための情報化システムを構築している。さらに河合塾グループの校舎として、経理会計システムをはじめ、河合塾グループ全体を網羅する人事・総務・業務系システムが導入され業務の効率化を推進している。

3. 教育活動

(1) 評価

	評価項目	評価
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
3-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
3-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
3-13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
3-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

トライデント全校共通の教育理念のもと策定された本校の教育目標、教育方針に基づき、全学科、学科主任・常勤講師を中心に、業界ニーズを反映したカリキュラムの立案・編成に取り組んでいる。まずカリキュラム編成の大綱と具体的な方針を決定したあと、各授業担当講師と協議し成案を得たうえで、授業計画に落とし具体的授業展開に至るプロセスとしている。なお、職業実践専門課程認定学科においては、教育課程編成委員会における企業・団体等の意見を取り入れ、実務観点を尊重したカリキュラム編成と授業計画への反映を重視している。また、共通科目については学科間で協議し、履修内容を調整し編成に組み込んでいる。

---

### 3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

本校の教育方針の一つに『自ら成長しようとする姿勢に必要な「考える力」を醸成する教育を行う』というものがあり、まさに本校で実践するキャリア教育に触れる方針となっている。

一般にキャリア教育の中で語られることが多いのは、中央教育審議会において再構成された「基礎的・汎用的能力」ではあるが、本校のキャリア教育としては、トライデント独自の教育システムであるキャリアステップ・カリキュラムにより、専門知識・技術の習得とともに社会人基礎力を習得していくことが大きな特長である。また、キャリア教育の一環として、職業観の形成に資する目的も含み、業界から第一線の方を招いての業界研究(※1-2にて既述)や企業連携授業、作品指導などの機会も設定している。令和4(2022)年度はオンラインでの実施が減る一方、対面の機会が増えたのは喜ばしいことであった。なお、令和4(2022)年度において学生に作品指導・講評をしていただいた企業名を以下に記す。

株式会社ケーツー、株式会社イルカ、株式会社フロム・ソフトウェア、ジェムドロップ株式会社、株式会社サイバーコネクトツー、株式会社 Spooky graphic、株式会社白組、株式会社カプコン、株式会社サイバーコネクトツー、ワンダープラネット株式会社、株式会社マップクエスト、三井物産セキュアディレクション株式会社、株式会社バンダイナムコスタジオ、株式会社ケーツー、株式会社スクウェア・エニックス、株式会社サクセス、株式会社ヒストリア、株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア、株式会社サイバーエージェント、株式会社名鉄情報システム、株式会社レベルファイブ、株式会社テクノプロ テクノプロ・デザイン社、株式会社ジェイテック、株式会社オールラウンドプロデュース、株式会社アクワイア、株式会社インティ・クリエイツ、株式会社カヤック、株式会社ハイド、株式会社コロプラ、グランディング株式会社、G2 Studios 株式会社、株式会社ファリアー

(一部抜粋、順不同)

---

### 3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

カリキュラムについては学科主任をはじめ、教務チーム・キャリアセンターチーム職員・講師が自ら



業界人にヒアリングを実施した内容や、前述のように業界で活躍されている方を講演に招いて開催される業界研究講演時の情報などを反映し改善に努めている。就職情報センターでは、就職会社説明会を学内に招致開催し、業界クリエイターや採用担当者より業界ニーズや必要な知識・技術レベルなどを知るためのインタビューを継続しており、その情報は常に教職員へフィードバックされている。

また、年に2回開催される各学科の教育課程編成委員会にて、関連分野の企業・業界団体からの意見聴取に努め、可能なものから順次カリキュラム等に反映している。

---

### 3-6 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか

インターンシップや産学連携授業など全学科において企業との連携による実践的な演習・企業講演等の授業が開設され、学科のカリキュラム内に体系付けられている。特にインターンシップは、学生にとって業界の雰囲気や仕事を実感し、職業観を具体化できる有意義な機会であると捉えているが、全学科・分野共通に行うことが難しい側面もある。ただ、インターンシップは、職業体験として企業の実務を通じた課題について、個人またはグループワークによる分析・論点抽出や成果発表など、学生の意識をブラッシュアップさせる契機となっているため学校としては促進したいと考えている。そうしたなか、情報処理系学科に関連する企業においては、インターンシップを導入する企業が増加傾向にあり、企業から得たインターンシップ情報はインターンシップに参加できるよう、素早く教員・学生に発信するようにしている。

一方、クリエイティブ系学科におけるインターンシップは、卒業前年年次の夏から秋冬にかけて情報が開示され、採用情報について早期に入手できる機会になることもある。インターンシップ自体が就職活動の色合いが濃い企業もあるが、いずれの形にしても、インターンシップを通して学生が成長し、その姿や能力を企業側が個別に時間をかけて観察することにより、内定という結果に結びつくケースは多い。

---

### 3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか

年2回、前期・後期授業終了時に「学生授業アンケート」を実施している。平成26(2014)年度からは今までの概要的な授業個別のアンケートから、カリキュラム全体の中での科目の位置づけを理解し、その位置づけ通りの学習目標が達成できたかを問う授業アンケートに大きく改変した。もちろん、それまでの授業アンケート同様に、アンケート結果を講師別・科目別に集計して、講師へフィードバックすること、また担当講師との面談の際に参考資料とすることには変わりはない。ただし、授業アンケートにはその項目によっては評価としての客観性にやや問題はある。ゆえに客観性を高めるため、教務改革の一環でもあるカリキュラム編成や各授業の全体における位置付け、各授業の到達目標や評価指標などを学生に事前にアナウンスし、その理解の徹底を図っている。なお、令和4(2022)年度において実施した授業アンケートの質問項目は以下であり、全科目にて集計した回答率とともに以下に記す。

※前期回答率／後期回答率（四捨五入のため合計が 100%にならない項目あり）

Q1.この授業は理解できましたか

理解できた 43%/47%、どちらかという理解できた 33%/33%、  
どちらかという理解できなかった 6%/5%、理解できなかった 1%/1%、無回答 17%/15%

Q2.この授業は満足いくものでしたか

満足 42%/47%、どちらかという満足 34%/33%、  
どちらかという不満 6%/4%、不満 1%/1%、無回答 17%/14%

Q3.講義計画書の「到達目標」について、あなた自身は目標を達成できましたか

達成できた 32%/36%、どちらかという達成できた 40%/40%、  
どちらかという達成できなかった 9%/8%、達成できなかった 2%/2%、無回答 17%/14%

Q4.講義計画書の「到達目標・科目のねらい」について、内容や進度が適正だと思いますか

適正だと思う 42%/47%、どちらかという適正 36%/34%、  
どちらかというのではない適正 4%/3%、適正ではない 1%/1%、無回答 17%/14%

Q5.講義計画書の「テーマ・内容」について、あなた自身は達成できましたか

達成できた 34%/38%、どちらかという達成できた 40%/40%、  
どちらかという達成できなかった 8%/6%、達成できなかった 2%/2%、無回答 17%/14%

この回答結果は過年度の結果と比較すると、少しずつ改善していると判断している。ただ、無回答の割合が毎回十数%と高く、この無回答率を減らすことがこのアンケート自体の課題とはなっている。また、本校学生の特徴ではあるが、自分自身について振り返る質問(Q3、Q5)には厳しめの回答が多くなる傾向があるため回答分析には注意が必要だと思っている。

授業アンケートとは別の授業評価体制としては、年間を通じて二度ほど授業見学期間を設け、教務チームスタッフを中心に全常勤講師と一部非常勤講師に対して授業見学を実施し、見学後に意見や感想を講師にフィードバックしている。

### 3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

職業教育における外部関係者からの評価に関しては、年 1 回開催する学校関係者評価委員会からの意見がまずあげられる。学校関係者評価委員会では自己点検・自己評価報告書の内容について意見をいただくことが多く、自己評価の理由・根拠について尋ねられることもある。よって、全ての項目を毎年とまではいかないが、自己点検・自己評価報告書の記述レベルの改善に努めている。また、別種の機会ではあるが、企業から出題される課題に対して、作品講評会という形で本校の教育に関する意見をいただくことも多い。その他、毎年 3 月に実施される卒業研究制作展、令和元(2019)年度より実施していた進級展も令和 3(2021)年度からは専用のホームページを開設し、多数の企業関係者のみなさまに見ていただいている。その機会に学校に対する意見をいただくことも多い。いただいた意見については、前述の学内

会議体などを通じて、学科内や学校内で共有して検討をすすめている。

---

### 3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

学生成績評価に関しては、内規において評価・認定の基本原則制定し、厳格に実施している。その基本原則で重要視されているのは公正かつ公平であることであり、その観点から科目ごとに定期試験結果、授業中における小テスト結果、授業態度、出席状況、提出課題等様々な評価項目・基準が設定され、一回のテストや数少ない提出課題によって成績判定がされないよう工夫されている。そうした評価項目・基準はシラバスとともに学生用ポータルサイトにて学生には公開されており、学生は自分の受講している科目について内容や評価項目・基準をいつでも確認することができるようになっている。なお、成績評価は A・B・C・F の 4 段階で表示し、F は不可である。こうした学生の成績結果については、学生本人へ年 2 回通知している。

なお、単位認定に関し、学則上の規定として「企業実習や入社前の研修などで、本校の教育に相当する水準を有すると認めたものに関して、総授業時間数の 2 分の 1 を超えない範囲で授業科目の履修とみなす」との特則的な記述があり、その場合は本人からの申請内容に基づき検討を実施することになる。

---

### 3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

資格を取得することは、当該の知識・技術を保有していることの客観的な証明であるとともに、計画力、継続力、修正力等々、目標を実現するための各種能力を保持している証しであると考えている。その意味で、職業能力の指標の一つとして資格取得を位置づけ、各学科において以下の資格取得目標を設定している。

本校では学科ごとに必要な資格取得に向けて、カリキュラム内に「検定対策」分野を設け、体系的かつ効率的に資格取得が可能な授業体制としている。さらに、資格取得に特化した試験対策集中授業を目標資格別・能力別に編成されたクラスで実施している。これは、おおむね各種資格試験の佳境期に合わせて年間 2 回開講しており、学生には受験準備スケジュールの目安として好評を博している。

#### 【情報処理系学科】

- ・応用情報技術者試験
- ・基本情報技術者試験
- ・IT パスポート試験
- ・情報セキュリティマネジメント試験
- ・情報処理安全確保支援士試験
- ・AWS Certified Cloud Practitioner
- ・オラクル認定 Java プログラマ (OCJ-P)
- ・マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS)

【クリエイティブ系学科】

- ・CG-A-R-T-S検定
- ・HTML5プロフェッショナル認定資格
- ・Webクリエイター能力認定試験（HTML/エキスパート）
- ・CAD利用技術者試験 1級（機械）
- ・3次元CAD利用技術者試験 2級
- ・CAD利用技術者試験 2級
- ・3次元CAD利用技術者試験 準1級

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

令和4(2022)年度において、4年制昼間部1学科、3年制昼間部3学科、2年制昼間部4学科、1年制昼間部1学科の計9学科に対して担当の常勤講師を配置している。

常勤講師採用にあたっては、技術進歩のスピードが極めて早いIT業界に人材を供給することを求められているため、講師像は、専門知識・技術の教授能力はもとより、講師自ら最新技術への習得意欲・新しい分野への挑戦力、向上心あふれる人物であることを必須条件としている。同時に、その前向きな意欲・取り組み姿勢を学生指導においても発揮できる資質を有している人物であること、これらを採用基準として多面的に評価し採否を決定している。

講師の質・能力においては、一つの目安として、コンピュータ関連企業等での業務経験が最低3年あることを採用条件としている。また、非常勤講師においても、コンピュータ関連企業等の現役の技術者に出講を依頼している。現状では、講師陣は質・量とも満足する水準にあると評価している。

なお、令和4(2022)年度においては、3名の常勤講師を採用した。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか

関連分野における業界との不断の連携努力は欠かせないものであり、本校においても常勤講師による関連分野・業界との積極的な意見交換等の活動がそれを支えている。しかしながら、常勤講師のみにそうした役割を任せるにはIT業界の技術進歩や技術革新のスピードはあまりにも早く、よって、学校としては実務の第一線で活躍している非常勤講師を積極的に採用することで、その不足分を補っている。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

講師の質的向上は学生の学習に対する理解度・満足度を向上させる最も重要な要素と考えている。職

業実践専門課程の運営と関連して、企業・各種事業団体と連携した技術研修を開催する一方で、大学、有識者に依頼し、「授業デザイン」「アクティブ・ラーニング」「PBL」など教授能力の向上を目的とした研修をトライデント共通で実施している。また、講師の自主的な研修受講を奨励し、先述の目標管理制度により立てた、知識・技術向上や自己啓発的目標に対しては研修等の受講を許可し、受講後は得た情報や成果を広く学内に共有するために会議体での報告等を求めている。なお、令和4(2022)年度において講師が受講した主な研修や業界イベント等は以下である。

- ・【トライデント共通研修】2022年度第1回FD研修(2022.8)  
「学びの質を高める授業改善と退学防止」(2022.8)
- ・【トライデント共通研修】2022年度第2回FD研修(2023.3)  
「アカデミック・ハラスメント防止・対策～叱っても感謝される教員を目指して」  
「UNREAL ENGINE EDUCATION SUMMIT(オンライン)」(2022.6)  
「CEDEC 講演会(オンライン)」(2022.8)  
「CGWORLD JAM ONLINE」(2022.5)  
名古屋デジタルイノベーション(2022.6)  
第1回 Splunk 合同勉強会(2022.6)  
第2回 Splunk 合同勉強会(2022.8)  
IoT 技術者向け AWS セミナー(2022.10)  
日本 RPA 協会 LX の直近動向&地域企業における LX 推進事例(2022.11)  
第1回 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会(2022.12)  
クロスプラットフォーム開発2022 Flutter・React Native の導入と実践(2022.7)  
Design Ship 2022(2022.11)  
AutoCAD/LT Stage3 活用編(2022.10)  
即戦力エンジニア養成講座(2022.8~2023.3)

---

### 3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

職場能力の伸長や職場環境の工夫・改善のために、校長をリーダーとして様々な啓発活動を実施し、その活動を通じて組織の活性化に努めている。また、職員は人事担当部門主催による就業年数・役割に応じた「階層別研修」を受講している。さらに、自己のキャリア開発のために「自己啓発援助制度」が設定され、各種の通信教育や研修受講などの費用の一部援助を受けている。

#### 4. 学修成果

##### (1) 評価

	評価項目	評価
4-1	就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	3
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

##### (2) 状況および課題と改善策

#### 4-1 就職率の向上が図られているか

入学生から専修学校に求められる第一は、専門知識を生かした就職であり、本校としても最優先事項として取り組んでいる。最近ではキャリア教育に関連して入学直後から学生の意識向上を図り始め、事実上入学すると同時に、就職にむけて様々な取り組みを始めている。ただ、やはり具体的な対策が本格化するのには卒業前年次である。

就職指導体制としては、クラス担任と就職情報センターとの協力による徹底した個人別指導があげられるが、それ以外にもキャリアカウンセラー、面接指導講師、履歴書指導講師など多数の専門スタッフがサポートしている。外部講師による就職活動のための講座なども設定し、様々な角度での就職支援を行っている。

なお、本校就職情報センターでは、どのような学生が企業で望まれているかを分析すると同時に、独自の指標で就職に対する目標を設定している。具体的には、就職力を示す総括的な数値として「就職内定率」が一般的であるが、真の就職力を表す「就職率」（卒業生数に占める就職者数の割合、進学者を除く）、および業界就職への就職力を示す重要な指標として「業界就職内定率」を目標として設定している。そうした、就職管理指標(1. 就職内定率 2. 就職率 3. 業界就職内定率)各項目の目標数値は求人状況などの社会的要因によって結果が左右される場合もあるが、本校では常に目標数値以上の結果を目指している。

就職管理指標の設定目標と令和4(2022)年度実績は以下の通りである。

※目標／令和4(2022)年度実績

1. 就職内定率： 97.0%以上 / 98.5%
2. 就職率： 90.0%以上 / 98.2%

3. 業界就職内定率： 85.0%以上 / 91.0%

---

#### 4-2 資格取得率の向上が図られているか

資格の取得は、専門技術や専門知識を学び身につけた力の証明であるとともに、努力の継続の証でもあるので、取得する意味は極めて大きいと考えている。学生の職業人としての第一歩に有力なサポートとなり得るものとして、資格取得の意味と責任の大きさを認識して指導に当たっている。

令和 2(2020)年度以降に新型コロナウイルス感染症の影響で実施内容が変更された資格試験（例：情報処理技術者試験 CBT 方式）についても学生への周知の徹底、試験対策を講じ、学生が目標とする資格を取得できるように指導にあたった。（令和 4 年度：基本情報技術者試験 62 名 応用情報技術者試験 16 名）

なお、目標とする資格は、それぞれ業界で評価されるものを中心に取得できるように、合理的かつ効率的なカリキュラム設定をしている。

---

#### 4-3 退学率の低減が図られているか

本校の退学率は、令和 2(2020)年度 4.8%、令和 3(2021)年度 4.2%、令和 4(2022)年度 4.9%と推移している。新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2(2020)年度、令和 3(2021)年度と退学率は低減していたが、全授業が対面に戻った令和 4(2022)年度においても退学率は引き続き低減していると言える。退学は、本人がいったん描いたキャリアパスの放棄と捉えることができ、本校としては学生にとって避けるべき選択肢と考えている。退学の原因は多岐にわたるが、講師・担任が重層的にそれぞれの視点で学生のわずかな変化も見逃さず対応できるように努め、また学生情報を共有することで、指導に携わる教職員全員で学生指導にあたることになっている。加えて、本校では学内に「学生相談室」を設け、専門カウンセラーによる毎日の相談体制を整備している。

また、その他、次の対策を講じている。

- ・退学につながる危険予知として、欠席過多学生の早期発見のため、出席状況チェックを 1 週間単位で実施している。
  - ・現状の出席状況を保護者にも理解してもらうため、年 2 回「出席状況」をお知らせしている。
  - ・学校の方針や学生の状況を保護者にも知ってもらうために、年 2 回の「保護者懇談会」を実施している。
  - ・クラス内での人間関係の構築が、勉学意欲の向上や退学予防にもつながるとの認識から、クラスの親睦が深まるように、授業以外でも、「スポーツ大会」「学園祭」や「各種クラブ活動」の実施にも注力している。
  - ・入学後まもない時期に、市販の教育・心理検査(hyper-QU)を活用し、学生の学習に関する意欲や学校生活・環境に対する満足感等の把握に努め、内容によっては学生個々人の指導に生かしている。
-

#### 4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

卒業生の社会的な活躍については、学校としても関心の高いことでもあり、学校広報的な側面もあるため、ある程度は把握できている。ただ、本校卒業生に対する社会的な評価、あるいは本校教育が卒業後のキャリア形成にどの程度影響しているのか等の調査については、実施できているとはいえ、まだまだ十分とは言えない。

---

#### 4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

学生の卒業時点での学校への評価については卒業生アンケートというかたちで、学生生活、授業、検定資格対策、就職指導、学校満足度等継続的に調査され、学校の教育活動の改善に活用されている。ただ、卒業後の卒業生へのアンケートは断続的には実施できているものの、継続的、網羅的とは言えない状況である。アンケート自体はキャリア形成への効果を把握する目的があり、アンケート設計についてはある程度の完成度はある。ただ、アンケートの分析は十分とは言えず、分析結果の学内共有も同様に不十分だと思われる。もっと卒業後のキャリア形成への効果を把握し、今後の改善に繋げていくことが重要だと認識している。



5. 学生支援

(1) 評価

	評価項目	評価
5-1	進学・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
5-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
5-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
5-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
5-7	保護者と適切に連携しているか	4
5-8	卒業生への支援体制はあるか	3
5-9	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
5-10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

2) 状況および課題と改善策

5-1 進学・就職に関する支援体制は整備されているか

本校の就職指導においては、次のような就職指導・支援体制のもとに、学生個人の能力や適性、希望などを総合的に勘案した就職斡旋を行っている。

- ・各クラス担任および就職スタッフ（各学科・クラス別担当制に配置）による就職指導の実施。  
学生の就職相談・進路相談に関して、クラス担任の他専任就職スタッフによる進路相談を随時実施し、具体的な就職に関するものだけでなく、将来的なキャリア設計など今後の進路全般についても相談できる環境を整えている。本校としては、重点的な注力対象と位置づけている教育プロセスであり、一定の評価は可能であると認識している。
- ・就職前年次後期(10月～)より、企業研究授業の開講。さらに卒業年次からは就職研究授業（週1コマ）の開講。
- ・専任のキャリアアドバイザーによる個別面談指導の実施。
- ・専任講師による、模擬面接個人指導の実施。

- ・就職ガイダンスの開催。履歴書作成指導、就職試験対策（一般常識・適性）などの実施。  
外部講師による特別講演、マナー特別講座については計画していたがコロナ禍により動画や配布物を利用しての取り組みとなった。
- ・「トライデント合同企業説明会」の開催。（参加企業 53 社）
- ・学内試験、学内説明会の実施。（年間 116 社）  
学生の企業情報収集や応募の機会を拡大し、就職実績に結びつけることを目的に、数多くの就職・企業説明会を学校内で実施している。またこれら説明会にともない、企業との就職パイプの強化や本校の教育内容・就職実績をアピールできる絶好の機会ととらえており、本校を知っていただくことで持続的な求人、新たな求人を掘り起こすこともねらいとしている。
- ・全学科において、外部講師による業界研究授業の提供や現役クリエイターによる作品講評会を実施。
- ・進級展において企業との連携強化を図った。Web 上での作品公開など、より多くの企業様に作品を見て頂く工夫をした展示会となった。

## 5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

本校では、学生一人ひとりが学業に専念するための支援の一つとして、クラス担任制を整備している。学生は、日ごろから信頼している講師に、いつでも気軽に自らの学習・生活・進路上の相談などができる雰囲気醸成できていると評価している。

なお本校では、専属の心理カウンセラーが常駐する専用の学生相談室を設置している。学生は、直接カウンセラーに来室の予約をして、自由に心理カウンセラーと相談することができる。入口付近には、予約状況や入室可能かどうか分かるボード、観葉植物などを配置しプライバシーに配慮した環境を整え、利用しやすいよう整備している。学生相談室は、校舎イベント実施日や校舎閉館日を除き、年間約 200 日、ほぼ毎日午後が開室している。学生相談室では、守秘義務が守られ、専属の資格をもった心理カウンセラーが学生の相談を受ける体制を整えている。

## 5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

学生の勉学継続のため、経済的支援の必要性は年ごとに大きくなっている。令和 2(2020)年度からは新型コロナウイルスの影響により顕著になってきている。本校が整備する主な学費支援制度としては以下である。

### 1. トライデント奨学生制度

トライデント在学中に学業・人物ともに優秀と認められた学生に対して、選考のうえ奨学生の特典を与える制度。特典は選考結果により授業料から 300,000 円免除、200,000 円免除、100,000 円免除、50,000 円免除となっている。

### 2. トライデント同窓会奨学生制度

学業・人物ともに優秀で修学上、経済的援助が必要な在校生に対し、トライデント同窓会より年額上限 100,000 円が給付される制度。

### 3. トライデント入学金減免制度

トライデント卒業生または在校生の親・子・兄弟や、河合塾グループ出身生に対し、各々の区分に基づき入学金の一部が減免される制度。

### 4. 特待生選抜制度

トライデント出願に際し、優秀な資格を取得している、あるいは高等学校での成績が優秀であるなど学業・人物ともに優秀と認められた学生に対して、奨学生の特典を与える制度。特典は選考結果により 1 年次の授業料から 500,000 円免除、300,000 円免除、200,000 円免除、100,000 円免除となっている。

なお、学費支援制度とは別に、学費の納入についても配慮している。学費は、前期・後期の二期での分納が原則であるが、申し出のあった学生については、事情を考慮のうえ、当該期完納を条件にさらなる分納や延納を認めている。

## 5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

本校では学校保健安全法に則り、定期健康診断を例年 4 月または 5 月に実施し、学生の健康状態の把握に努め健康管理をしている。健康診断結果一覧には在学中の健康状態を記録し保管している。また、学校医が所属する医療機関は校舎徒歩 5 分内にあり、急患発生時も即時対応可能な体制を整備している。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として検温器・手指消毒液・飛沫感染防止用アクリル板・除菌機能付き空気清浄機の設置および、マスク着用の徹底を図っている。

## 5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

課外活動は学校全体の行事である学園祭やスポーツ大会、クラブ・サークル活動に加え、施設やイベント見学など多岐にわたって実施をしている。こうした活動は、クラス内での人間関係の構築や勉学意欲の向上につながることはもちろんであるが、大きな目的として基礎的・汎用的能力の育成ということもあるため、学校としては全般的に推奨する体制を整えている。

課外活動の中で学校全体の行事として実施しているものは、年間の行事計画内に位置付けている。行事によっては、スポーツ大会や卒業研究制作展など、職員や講師を担当として配置し、直接実行をするものもあれば、学園祭のように学生主体で企画・実行させ、そのサポートに入ったりするものもある。

令和 4 (2022) 年度の行事実施状況として、多くの行事でコロナ禍以前に戻すことができた。感染症対策の基本原則である三密を回避するために、時間差で実施したり一度に集合する人数制限をするなど、全てがもとどおりとはいかないが、コロナ禍以前の活気もどりつつあると感じている。

クラブ・サークル活動については、学生便覧において活動規程が学内に周知され、その規程に基づいた活動については、一定の活動費が学校より支給されている。令和 4 (2022) 年度は、昨年度に引き続

き活動に制限はあったが、その制限もゆるやかになり学校に活気がもどりつつあることを実感できたように感じている。

---

#### 5-6 学生の生活環境への支援は行われているか

遠隔地から入学する学生に対する支援としては学生寮事業者と提携を結び、安心・安全で健康的な生活が営める学生寮を数多く学生に提供している。提携学生寮では住み込みの寮長夫妻が常駐し、食事の提供もされるなど、入寮した学生たちからの評価も高い。また、実績のある学生マンション業者に通学や生活の質のよい良質な学生マンションを紹介してもらい、学生寮以外のニーズにも対応できるように学校として用意をしている。

---

#### 5-7 保護者と適切に連携しているか

専門学校のため、中には成年に到達している学生もいるが、学校としては家庭との適切な連携は学生の目標達成のためには重要なものと考えている。まずは、学校自体の理解を深めてもらうために年 2 回保護者を招いて「保護者懇談会」を実施し、学校生活や学校の基本的な規則、就職活動などについて説明している。

また、学生個々の状況については、前述の保護者懇談会のときに希望者には個人面談を実施し、学習状況や就職活動について説明すると同時に、ご家庭からの相談にも応じている。加えて年 2 回、学生の出欠席状況について保護者宛にお知らせするなど、ご家庭への情報発信を定期的に行っている。また、無断欠席が発生するなど学生の学校生活に問題が発生した場合は、その都度クラス担任より保護者へ状況をお知らせするとともに、家庭での注意喚起を依頼する等、保護者との連携を図っている。

---

#### 5-8 卒業生への支援体制はあるか

卒業生相互並びに卒業生と学校との交流を主目的に、本校内に同窓会事務局を設置し、同窓会総会の企画運営を実施している。隔年で実施する同窓会総会においては、社会の第一線で活躍する大勢の卒業生が成長した姿を見せてくれている。同窓会総会は新型コロナウイルスの影響により平成 30(2018)年 2 月を最後にしばらく開催できていなかったが、令和 4(2022)年 12 月に密を回避するため、ホテル会場ではなく校舎を会場とすることで開催にこぎつけることができた。

また、卒業生への支援のうち、再就職支援制度としては、まず、本校就職情報センター利用における求職登録を行う。希望者には、求人票の閲覧、企業からの中途採用情報の開示に加え、必要に応じて履歴書添削、面接指導を提供している。

---

5-9 社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

本校は、専修学校設置基準などで設定されている普通教室・コンピュータ実習室・図書室・保健室・就職情報センター・カウンセリングルームなどの教育施設・設備を機能的に設置・配備している。パソコンについても1台ずつ正規のソフトウェアを搭載して教育活動に活用している。ソフトウェアについては、マイクロソフト社から教育機関向けライセンスプログラムを購入しており、最新のソフトウェアを搭載し最先端の学習に活用している。

教育上必要な施設・設備購入については、年度ごとに優先順位を検討し、予算措置を講じて対応に努めている。パソコン機器などの導入にあたっては文部科学省の設備補助を得て導入する場合もある。いずれにせよ、教育上の必要性からの要求には応えることができていると評価している。

---

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

高校との連携については、ITパスポート対策セミナー、情報処理技術者試験対策セミナー、高校教員向け技術セミナー、高校派遣授業など、IT教育を中心に連携、協力を年間通じて活発に実施している。

## 6. 教育環境

## (1) 評価

	評価項目	評価
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
6-3	防災に対する体制は整備されているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

## (2) 状況および課題と改善策

## 6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校はリニア開業にむけて急ピッチで再開発が進む JR 名古屋駅至近に位置し、本館と称する建物一棟で教育を実施しているが、その建物内には本校が擁する全学科の教育に必要な実習室(2)、教室(28)、講義室(2)、大講義室(1)等の施設を有している。また、設備としては実習室や教室に約 250 台の PC や実習機材を設置しているが、社会の進歩に対応すべく、特に PC については 5 年程度を目安に教室内全台を更新し、学生たちに最新の学習環境が提供できるように努めている。また、情報処理系の学科やゲームサイエンス学科に対しては、学校以外でも学習ができるように、学生一人ひとりに専用 PC を支給し、Web デザイン学科についても就職後の業務環境に近づけた実習環境を提供するため、Macbook ノート PC の貸与を行っている。

なお、施設全体に関しては、中期計画に基づき、毎年 3 月に校舎施設・設備維持管理の年間計画を立て、計画にしたがって施設・設備のメンテナンスを実施している。

## 6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

実習は理論を検証し、確認する場と位置づけている。さらに、インターンシップなどの実地体験を通して理論の確認などとともに、専門職としての意識や職業観の養成をはかっているが、インターンシップについては企業との関係において様々なタイプがあり、そのタイプごとに規程を設けて運営している。

また、海外研修はシンガポール、フランス、フィンランド、アメリカ各国の教育機関と提携して実施している。実施にあたっては、本校が直接、各教育機関の関係者と内容や期間を調整して実施することで、受け入れ、送り出しいずれの形であっても、実施効果の非常に高い研修になっている。令和 4(2022)年度はコロナ禍で学生の往来が困難であったため、昨年度に引き続きオンラインでの交流を実施した。

### 6-3 防災に対する体制は整備されているか

消防計画を平成 19(2007)年 4 月 2 日に全面改定し、火災・震災発生時の対応、また自衛消防隊組織について定めている。現在は校長が防火管理者兼自衛消防隊長の任に当たっている。

毎年 7 月～11 月に、学生誘導を中心とした避難訓練・教職員スタッフの消防設備取り扱い訓練を実施し、ともに所轄消防署に実施報告を届け出ている。職員訓練においては、警報鳴動時対応などを実施し、緊急初動対応が迅速に行えるようにしている。

災害時の（あるいは災害の可能性に関する）情報伝達については、職員スタッフへは Web 緊急連絡サイトによる通報連絡網を、教員には緊急連絡網を整備して万全の体制を整えている。学生へは警報発令時や震災時の対処方法などを学生便覧上に規定して緊急時に備えている。

## 7. 学生の受入れ募集

### (1) 評価

	評価項目	評価
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	4
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
7-3	学納金は妥当なものとなっているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

### (2) 状況および課題と改善策

#### 7-1 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は学生チームスタッフを中心に実施している。募集の手法としては、まずは高校が主催する生徒むけガイダンスや進学者者が主催する進学相談会で本校を紹介し、その後、本校主催のオープンキャンパスや体験入学に来校してもらうことで、自身の志望と本校の教育内容が合致しているか等を確認のうえ出願に至るかたちが最も一般的である。ただ、近年、学校を告知する方法が多様化し SNS や一般企業が実施するような Web でのマーケティング手法も活用して実施している。

ただ、告知方法が多様化したとしても、本校としてはあくまでも志望生本人の目で学校を見てもらい、体験してもらうことを最重要視していることに変わりはない。拙速な志望校選びは、入学後に良くない結果に繋がる危険性を孕んでいる。実際、極端なかたちでは一度も本校の募集イベントに参加することなく出願に至るケースもある。しかしながら専門学校に入学した学生たちの退学理由の最多は学習意欲の喪失であり、その要因は入学前の進路学習の不十分さからくるケースは多い。そうしたこともあり、本校としては、今まで同様に本人によって確認してもらう自校主催の募集イベントに来校してもらうことと、他校イベントへの参加も促し比較したうえで学校を決めてもらうことが最善と考え、そのように働きかけていくことに注力している。

また、志望生と同伴でオープンキャンパスや体験入学に参加された保護者については、保護者むけ説明会を開催し、志望生同様、他校イベントへの参加も促し志望生本人にとって本校が合致しているかどうかの確認の手助けとなるよう心掛けている。

#### 7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

学生募集のための入学案内書や本校ホームページなどの制作、記載にあたっては、教育機関としての節度を保持することを大前提に、真実を明瞭・公正にアナウンスすることを心がけている。

入学案内書やホームページなどの作成における方針については、在校生の声・制作作品や公募コンテストなどの受賞実績・校内特別講演会実績などを紹介し、"コンピュータ専門技術者として業界に通用す



るレベルに成長できる"ことを在校生・卒業生を通じて志望生に語りかける手法を採っている。

広報の方針としては、前項での説明どおり、志望生と直接対話すること、実際に志望生に確認してもらうことに重点を置いている。

(学校案内ホームページ)

学校紹介ホームページには本校の基本情報以外に、最新学校ニュースをはじめ、体験入学などのイベント案内もタイムリーに掲載している。常に志望生に「正確・最新・利便性」を意識して作成している。

(卒業生の活躍のアピール)

卒業生の活躍は本校の教育成果の集大成であり、入学案内書やリーフレットなどに実務の第一線で活躍している卒業生を可能な限り積極的に紹介している。高校生などの本校志望生にとって、卒業後の就職先は最大の関心事の一つであり、学生募集上の訴求度を高める大きな要因でもある。したがって、本校卒業生の活躍を数多く紹介することによって、本校志望生が少しでも自分の将来像がイメージできるように、学生チームを中心に卒業生を直接職場取材して、可能な限りその活躍を広報するよう心がけている。また、卒業生は極めて取材に協力的である。

(卒業生の活躍などと募集の関係)

業界から求められる資格の取得およびコンテスト実績は、学生募集活動に大きな影響を持つと考えている。レベルの高い資格の取得率、コンテスト入賞実績などについては、志望生はもちろん保護者や高校の進路指導関係者などの高い関心が示される。実際のところ、入学生の中には入学志望動機として「卒業生の実績」を理由に挙げる者も少なくない。これら教育実績は学校の教育成果がストレートに示されるものとのとらえ方も可能であり、募集活動にあたってはアピールの最優先事項の一つであるとともに、アピールの対象でありつづけなければならないと考えている。

(問い合わせに対する対応体制)

電話、ホームページ、電子メール、FAX、LINE など各種媒体を利用して本校にアクセスできる体制を構築している。また入学に関する問い合わせには専属スタッフを配置し、質問等への回答を迅速に行っている。

### 7-3 学納金は妥当なものとなっているか

学納金は、各学科における入学金、授業料、施設・設備費、実習費等について、教育内容や教育環境に照らし妥当な額を算定し決定している。決定に際しては、参考として他校の学費水準も把握した上で行っている。

## 8. 財務

### (1) 評価

	評価項目	評価
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

### (2) 状況および課題と改善策

#### 8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

財務基盤を安定させるには入学者の安定的な確保が重要である。その意味において、本校は入学者を適切に獲得できている。また、中途退学者についても低い数値で継続できていること及び経費支出についても見直しを繰り返してきた結果により、教育及び施設・設備の質はキープされながら、財務基盤も十分安定している。

#### 8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

学校運営にかかわる予算については、事業計画に基づき年度予算を編成している。具体的な各費目の大枠については、あらかじめ検討・承認された備品購入や施設設備の補修などに対する相当額を各校で予算化し、本部会議にて最終検討したうえで、概算予算が決定されている。

予算執行については、河合塾グループの経理規程・予算管理規程に従い、承認された予算の各費目の枠内で、執行担当者が所属長および校長の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は定期的にチェックし、予算実績管理に努めている。

#### 8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

河合塾グループの専門学校事業部門として、監査法人による会計監査を受けて、適正に実施されているとの評価を得ている。さらに河合塾グループ監査室の内部監査も毎年実施され、問題がない旨の監査報告を得ている。

---

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

義務化されている財務状況の公開については、河合塾グループの一員として、法人事業報告と財務状況をまとめ、本校のホームページ上に公開している。

## 9. 法令等の順守

### (1) 評価

	評価項目	評価
9-1	法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか	4
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
9-4	自己評価結果を公開しているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

### (2) 状況および課題と改善策

#### 9-1 法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか

河合塾グループ法務部の監修のもと、専修学校設置基準を順守し、関係する各法令に従い、申請・届け出・報告などの諸手続きを遅延なく確実に実施している。規定などの新設あるいは変更などの周知については、法令順守に関する内規を定めており、学内会議などにおいて、各セクションに漏れなく伝わるよう努めている。教育施設運営に係る法令などが適用される具体的案件については、その管理対応をアナウンスし、周知・順守を徹底している。

#### 9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

個人情報保護については、河合塾グループ全体で設定している「個人情報保護方針」をはじめ、情報管理基本規程や各種ガイドラインなどの指示にもとづき、業務フローにしたがって業務遂行にあたっている。なお、学生から個人情報に該当する情報を収集する場合は、趣旨・目的などを説明し、承諾書を取得したうえで実施している。

#### 9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

学校自己点検・自己評価は、学校運営において、日常的に励行できていない事項、チェック確認が行き届かない事項について、確認・協議・検討・改善などを行う最適の機会であると位置づけている。学科ごとに定期的自己点検・評価を実施し、自己点検委員会が抽出した諸項目のチェック・確認とともに、項目によってはPDCAを回しながらの改善の契機としている。

9-4 自己評価結果を公開しているか

自己評価結果については、「自己点検・自己評価報告書」として、ホームページ上に公開している。

## 10. 社会貢献・地域貢献

### (1) 評価

	評価項目	評価
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

### (2) 状況および課題と改善策

#### 10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

河合塾グループは、より良い社会の実現をめざし、社会の責任ある一員として地域の発展に貢献するさまざまな活動を推進している。国内の地域・社会への貢献はもとより、海外の教育環境に恵まれない人々の支援など、教育の向上に寄与することに願いを込めて、地道な活動を行っている。

##### (児童養護施設の高校生への進学支援活動)

さまざまな事情で親の保護養育を得られず児童養護施設で暮らす高校生に対して、大学進学希望者への進路相談や大学入試情報の提供、および全統模試の無料受験などの進学支援活動を行っている。

##### (使用済み切手・トレーディングカード等を集めて送る教育支援活動)

河合塾グループでは、平成15(2003)年度から使用済みの切手やカード類を集めて、発展途上国の教育支援活動を行っている団体に送る活動を行っている。教育環境が不十分な国々でも、すべての子どもたちが教育を受ける機会を得られることを願い、支援団体への協力を積極的に行っている。

##### (カンボジア教育支援活動)

教育環境に恵まれないカンボジアの子どもたちを支援するため「カンボジア・日本友好学園」とのパートナーシップのもとに支援活動を行っている。日本で使わなくなった机・椅子・文房具・図書等の物資寄贈活動や、友好学園の生徒や現地で活躍する人々を招聘し日本の学生たちと語り合う交流会など、支援活動を通じた人材育成活動に取り組んでいる。新型コロナ感染症の影響の中、令和3(2021)年度はやや活動内容を縮小しながらも全国校舎・教室から支援があった物資を収集・仕分けし、現地への輸送を行うことができている。

##### (公益財団法人 河合記念奨学財団による奨学支援活動)

河合塾グループでは、昭和57(1982)年に「河合記念奨学財団」を設立し、愛知県内の高校在学者の

中で学業・人物ともに優秀かつ健康でありながら、経済的に就学困難な生徒に対して、奨学支援（奨学金の給付）を行い、社会有為の人材育成に寄与することを目的とした事業を行っている。令和3（2021）年度までに採用された奨学生は、延べ1,514名にのぼり、多くの優秀な生徒たちがささやかながらも本財団の支援によって学ぶ機会を得ている。

## 10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

河合塾グループは、より良い社会の実現をめざし、社会の責任ある一員としてできる限り地域の発展に貢献するさまざまな活動を推進するとともに、グループのスタッフが行う活動を支援している。

カンボジア教育支援活動や使用済み切手・トレーディングカード等を集めて送る教育支援活動等、河合塾グループで行っている社会貢献活動については、ポスターを掲示して学生へも案内しているが、学生のボランティア活動奨励・支援制度までは確立されていない。

また、平成29（2017）年度より岐阜県で実施している全国エンタメまつりに学生ボランティアとして有志参加をさせている。地元のエンターテインメント企業が中心となり、本校をはじめとして近隣の専門学校が協力をしている。2日間のイベントに、ゲームサイエンス学科及びCGスペシャリスト学科の1年生の多くが参加をし、また、学校としても教職員の応援や見学を行い、支援体制を整えている。令和4（2022）年度も昨年に引き続き新型コロナ感染拡大の影響によりイベント自体が中止となってしまったが、次回開催時も積極的に参加を奨励する予定である。

## 10-3 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

公共職業訓練の受託などについては現在実施していないが、令和4（2022）年度において実施した公開講座は以下のとおりであり、全講座、参加費無料で実施している。

- ・高校生・高校教諭むけ基本情報技術者試験(午後問題)対策講座
  - 8月8日（月）：浜松会場（アクトシティ浜松）
  - 8月10日（水）：津会場（三重県教育文化会館）
  - 8月26日（金）：名古屋会場（トライデントコンピュータ専門学校）・ZOOM開催
  - 3月27日（月）：浜松会場（アクトシティ浜松）
  - 3月29日（水）：津会場（三重県教育文化会館）
  - 3月30日（木）：名古屋会場（トライデントコンピュータ専門学校）・ZOOM開催
  
- ・高校生・高校教諭むけITパスポート対策講座
  - 8月8日（月）：浜松会場（アクトシティ浜松）
  - 8月10日（水）：津会場（三重県教育文化会館）
  - 8月26日（金）：名古屋会場（トライデントコンピュータ専門学校）・ZOOM開催

3月27日(月): 浜松会場 (アクトシティ浜松)

3月29日(水): 津会場 (三重県教育文化会館)

3月30日(木): 名古屋会場 (トライデントコンピュータ専門学校)・ZOOM開催

・高校教諭むけ 新基本情報技術者試験 指導法講座

2月11日(土): トライデントコンピュータ専門学校



1 1. 国際交流

(1) 評価

	評価項目	評価
11-1	国際交流を行っているか	4
11-2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	3
11-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

11-1 国際交流を行っているか

本校が定期的、継続的に国際交流を実施している海外の学校としてはナンヤンポリテクニック(シンガポール)、カヤーニ応用科学大学(フィンランド)、シュパンフォコム・シュパンフォゲーム(フランス)の各校があげられる。コロナ禍以前においては2ヶ月～3ヶ月の期間、文化交流、共同学習を目的として相互に学生を派遣していた。しかしながら新型コロナウイルス感染症が広まって以降、互いの国を行き来することが難しくなり、直接的な交流の機会はほぼなくなってしまった。ただ、令和3(2021)年度からはオンラインを活用し、ゲームジャムなど限られたかたちではあるが、実現できる交流を試みてきた。令和5(2023)年度は、しばらくぶりに直接での国際交流が実施できる見込みであり、コロナ禍以前のように活性化させていきたいと考えている。

また、前記三校の他には、デポール大学(アメリカ)から短期での来校を受け入れている。外国人学生の受け入れは、本校の学生にとって異文化に接する身近な機会であり、また、大きな意味においては人間力、あるいはコミュニケーション能力の向上に資するところ大なるものがあり推進していきたいと考えている。

11-2 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか

11-3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか

留学生ケアに関しては、留学生担当者を配置し、在留資格の管理・各種手続・学習相談・生活相談などにこまめに対応している。その結果、入国管理局より「適正校」として認定されている。

以上